

移住促進に向けた取り組みについて

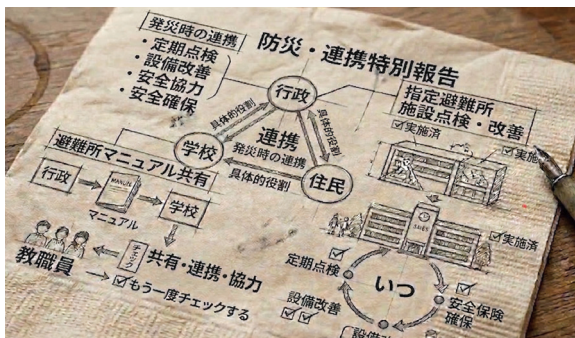
つかもと いつひこ
塚本 逸彦
(政清会)



- Q** 町の移住相談窓口の現状は。
- A** 移住・定住促進のため、住民課が移住相談窓口を担当し、相談に応じている。相談者には、移住後の暮らしを具体的にイメージできるよう、きめ細かく情報提供を行っている。町ホームページでは移住・定住特設サイトを開設し、各種支援制度の掲載など、情報を効果的に発信している。
- Q** 住民票を移す「定住」だけでなく、二地域居住という「新しい居住形態」を推進する考えは。
- A** 国は二地域居住に関する環境整備等を内容とする法改正とガイドラインを公表。地方には経済効果や地域貢献が期待される一方、居住者の二重生活の費用や公的サービス制限といった課題もある。町は、定住人口確保を最優先とし、移住・定住施策と子育て支援策を推進する。二地域居住については、事業効果などを慎重に見極め検討する。

学校における避難所運営について

- Q** 発災時の具体的な役割について行政と学校側・住民との連携は図られているか。また、避難所の開設や運営マニュアルを学校と共有し、教職員が協力できる内容をあらかじめ調整できているのか。
- A** 発災時、行政は地域防災計画に基づき災害対策本部を設置し、避難所の開設や物資供給を行う。学校は教育活動を優先し、児童生徒の安全確保に努める。避難所として活用の際、学校は施設管理者として協力し、運営は行政が担う。避難生活が長期化する場合、避難者で「避難所運営委員会」を組織し、運営を行う。行政は担当職員を配置し、住民の運営を支援する。避難所開設時の連携・対応は教育委員会を通じて学校側に周知を図っている。



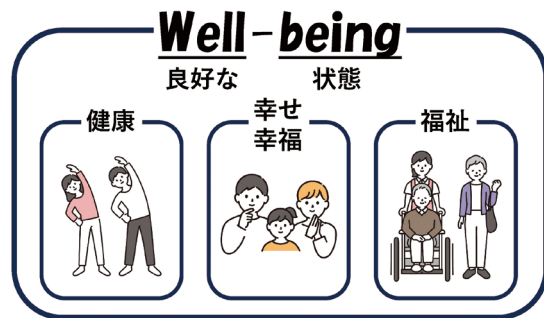
▲「発災時の連携イメージ」

地域幸福度(ウェルビーイング)※指標の活用と幸福度の向上について

いしかわ やすひろ
石川 康弘
(無会派)



- Q** 町民の一人ひとりが幸せを実感し、さらに幸福度が向上していく未来に向け、みんなで協力してまちづくりをしていく必要があると感じる。町としてウェルビーイング指標を導入し、施策に反映する考えは。
- A** 施策に活用する場合、客観的データと主観的満足度を統合する必要がある。一方で「幸福」の基準は人それぞれ異なり、統一的な指標設定は困難である。現在「総合計画」では、暮らしやすさを向上させる施策を推進。これにより満足度は向上すると考えており、現時点で導入する考えはない。
- Q** 職員が心身ともに健康で意欲的に働ける職場環境を整備するため、ウェルビーイング指標を導入し、活用する考えは。
- A** 施策につながる可能性がある一方、概念が広範な上、職員個々の価値観や幸福感が異なり、統一的な指標設定は困難であるため、現時点で導入する考えはない。しかし、今後もワーク・ライフ・バランスの充実を図ることで、公務に対するモチベーション維持・向上に繋げていく。
- Q** 教育現場において、ウェルビーイング指標を導入し、活用する考えは。
- A** 国は教育振興基本計画で「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」を理念に掲げ、北海道教育庁も十勝管内教育推進重点でウェルビーイング向上を目指している。国は全国学力・学習状況調査で子どものウェルビーイング状態を把握し、各学校もこれを参考に向上への取組に努めている。今後も、心身の健康確保、探究的な学びや協働学習の充実などを通して、ウェルビーイング向上に資する教育活動の推進に努めていく。



※ウェルビーイング…心身ともに満たされた状態を指し、単なる健康だけでなく、心と体、社会的なつながりが調和した幸福な状態のこと